

4 「地域の特性を活かした 産業や交流が盛んなまち」

(2) 産業育成と企業誘致により産業拠点を形成します

 =新規事業、 =拡充事業 (事業名の頭に標記)



市内企業への就職をお手伝いします。
就職希望高校生と市内企業の出会いの場
「くりはらジョブ・フェア2008秋」の様子

企業立地促進奨励金

458万円

市内に新設・移設・増設する企業に対し、投資規模に応じ固定資産税相当額を3年間助成します。

雇用促進奨励金

442万円

市内在住者を3人以上新たに常時雇用した市内企業に対しその雇用者数に応じ1人当たり10万円を助成します。

雇用拡大奨励金

300万円

市内在住の高等学校新規卒業者を新たに常時雇用し一定の要件を満たす市内企業に対し、新規高卒雇用数に応じ1人当たり5万円を助成します。

(担当: 産業戦略課戦略推進係・商工振興係)



誘致企業社員定住促進奨励金

1,400万円

(担当: 産業戦略課戦略推進係)

市内に工場等を新設・移設・増設し、必要な従業員を新規転入させ、市内に居住させた企業に対し、新規転入者である従業員の住居の移転に要した経費の一部を助成します。



中小企業振興資金 3億4,000万円

(担当: 産業戦略課商工振興係)

市内で操業する中小企業者に対し資金融資のあっせんや、保証料を助成します。

財源 貸付金元利収入	3億円
市の負担額	4,000万円

次世代技術戦略推進プロジェクト

45万円

(担当: 産業戦略課戦略推進係)

環境にやさしく、将来的に大きな伸びが期待できる太陽エネルギーの活用に向けて、基本計画・アクションプランを策定します。

第2大林農工団地整備事業 2,502万円

(担当: 産業戦略課戦略推進係)

若柳地区の第2大林農工団地の実施設計を行い、企業立地の促進を図ります。



ものづくり企業活性化事業 520万円

(担当: 産業戦略課企業支援係)

企業連絡協議会を中心として、新たに事業展開ができるよう、補助金を交付します。



特定求職者緊急雇用奨励金

3,400万円

(担当: 産業戦略課商工振興係)

雇用機会の減少、雇用調整等により、離職を余儀なくされた特定求職者を雇用した事業所に対し、緊急雇用奨励金として1人当たり20万円を助成します。



慶應義塾大学コ・モビリティ社会研究センターとの連携協力

2,321万円

(担当: 企画課企画調整係)



慶應義塾大学コ・モビリティ社会研究センターと連携協力し、鶯沢地区で行う自動運転システムの実証実験や緊急情報通信システムの導入、市の地域活性化に資する協働研究を行います。

緊急情報通信システムの映像(イメージ)

4 「地域の特性を活かした 産業や交流が盛んなまち」

(3) 地域資源を活かした交流人口の増加を図り栗原市を発信します

 =新規事業、 =拡充事業 (事業名の頭に标记)

くりはら田園観光都市創造事業

934万円

(担当: 田園観光課観光企画係)

地域を活性化するために、地域資源を活用しながら、すべての産業が連携して実現する新しい観光産業づくりとして「くりはら田園観光都市」の創造を目指します。

観光まちづくり体制の検討、資源調査、くりはらツーリズム創出、くりはら観光塾、くりはら食ツーリズム研究会、地域づくりインターなど事業に取り組みます。



食の魅力とその活用を研究する
くりはら食ツーリズム研究会

「くりはら観光塾」では、様々な分野の専門家や実践者から講義を受けたり、関連するテーマで市内の資源を巡ったりします。

写真は、製粉の作業場の見学。

首都圏の大学生が、地方の暮らしを体験する地域づくりインター事業。
市民と若者の交流から、地域の魅力を再発見します。

あきる野市友好姉妹都市交流事業

185万円

(担当: 市民協働課地域振興係、社会教育課生涯学習係)

友好姉妹都市の東京都あきる野市と行政・産業・文化・教育など多岐分野にわたる交流事業を実施し、友好親善を深めるとともに、地域の活性化を推進します。

第2回栗原市観光写真コンクール

19万円

(担当: 田園観光課観光振興係)

普段、見過ごしがちな地域資源の再発見と栗原の魅力を効果的に県内外にPRするために開催します。



第1回最優秀賞「伊豆沼春曉」

5 「市民がまちづくりを楽しめるまち」

(1) 小さなコミュニティを大切にした地域づくりを推進します

 =新規事業、 =拡充事業 (事業名の頭に標記)

地域集会施設新築改築修繕事業

8, 563万円

(担当：市民協働課市民協働係)

各地区の集会施設の新築、改築、修繕の経費に対し助成を行い、自治会運営の住民参加を促進します。

財源 市の負担額 8, 563万円
(うち市債【借入金】 6, 270万円)



漸峰泉谷コミュニティセンター
(平成20年度建設)

住民自治活動助成事業

6, 184万円

(担当：市民協働課市民協働係)

各地区の自治会やコミュニティ推進協議会の創意工夫による自立的コミュニティ活動を支援するため、一括交付金を交付します。



コミュニティ推進協議会による夏祭りの様子

(2) 市民が自ら行うまちづくり活動を支援します

市民活動支援センター管理・運営事業

1, 024万円

(担当：市民協働課市民協働係)

NPO（特定非営利活動団体）やボランティア団体など、市民活動を行う方々の活動拠点となる公共施設「市民活動支援センター」を管理・運営し、市民活動の活性化を促進します。

男女共同参画推進事業

40万円

(担当：市民協働課男女共同参画推進係)

リーダーの養成講座やセミナーを開催し、男女が互いに尊重し合い、個性と能力を十分発揮しながら、共に地域活動に参画できるよう推進します。

(3) 市民満足度を重視した効率的な行政サービスを行います

郵便局窓口交付サービス事業

92万円

(担当：市民課市民係)

最寄の総合支所から4km以上離れている地区にある、栗駒沼倉・栗駒文字・一迫金田の3郵便局で、各種証明書等の交付サービスを実施します。

6 「平成20年岩手・宮城内陸地震」からの復興を目指します

(1) 水と緑、山の再生へ

 =新規事業、 =拡充事業 (事業名の頭に標記)

被災者復興住宅整備事業

4,200万円

(担当: 建築住宅課建築係)

被災した住宅の自主再建が困難な方に対する市営住宅を整備し、生活の再建を支援します。

宅地背後地災害復旧助成事業

500万円

(担当: 建設課管理係)

被災した宅地背後地の応急復旧費用の一部を助成します。

被災集会施設復旧・耐震化等推進事業

2,098万円

(担当: 市民協働課市民協働係)

昭和56年以前の旧耐震化基準で建てられた市内集会施設の耐震診断を実施します。



公共施設の被害状況（市役所庁舎）

ブロック塀等除却・生垣等設置助成事業

500万円

(担当: 建築住宅課建築係)

災害発生に備え、倒壊のおそれがあるブロック塀から命を守るとともに、緊急車両などの通行を確保するため、除去工事の費用を助成します。また除去後の生垣の設置費用を助成します。



がんばれ栗原復興祭の様子

復興・観光振興イベント開催事業

437万円

(担当: 田園観光課観光振興係)

震災復興に向けて、今年10月から12月にかけて展開する観光キャンペーン「仙台・宮城【伊達な旅】キャンペーン」に参画し、観光資源を宣伝・啓発します。



6 「平成 20 年岩手・宮城内陸地震」からの復興を目指します

(1) 水と緑、山の再生へ

=新規事業、 =拡充事業 (事業名の頭に標記)

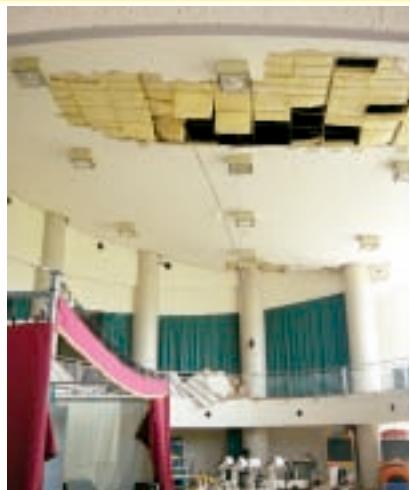
道路・河川・橋りょう災害復旧事業

11億5,422万円

(担当:建設課維持係)

災害にあった道路や河川、橋りょうの復旧を行います。

(市道馬場駒の湯線、市道荒砥沢線など)



ハイルーム栗駒アリーナ天井崩落の様子

農林業施設等災害復旧事業

1億2,088万円

(担当:農村整備課農地整備係
農林振興課林業振興係)

災害にあった林道施設・農業用施設の復旧を行います。

観光施設災害復旧事業費

3億1,897万円

(担当:田園観光課観光振興係)

ハイルーム栗駒・花山温泉温湯山荘の営業再開に向けて、施設の復旧を行います。

震災記録作成事業

1,435万円

(担当:市政情報課広報広聴係)

甚大な震災記録を後世に伝承し、自然災害に強いまちづくりや、被災体験、教訓を生かすために、記録誌及びDVDを作成します。



荒砥沢ダム上流の大崩落



6月13日に行われた盆ドルセレモニーの様子(花山地区)

7 特別会計・事業会計予算の主な事業

 =新規事業、 =拡充事業 (事業名の頭に標記)

特定健康診査・特定保健指導事業 (国民健康保険特別会計) 6,371万円 (担当: 健康推進課医療給付係)

これまでの基本健康診査とともに、メタボリックシンドロームやその予備軍を発見し、生活習慣を改善させる保健指導を行います。



健康診査の様子

脳卒中・認知症・寝たきり予防プロジェクト (介護保険特別会計) 650万円 (担当: 介護福祉課認定調査係)

東北大学医学部の指導により、高齢者の方を対象にアンケート調査やMRI検査を実施し、認知症の「早期発見・予防・治療・介護」のための体系を構築していきます。

高額医療合算介護サービス事業 (介護保険特別会計) 5,823万円 (担当: 介護福祉課介護保険係)

1年間の医療保険と介護保険の自己負担額の合計が高額となる場合に、助成金により世帯の負担を軽減します。

水道施設整備事業 2億6,830万円 (水道事業会計、簡易水道事業特別会計) (担当: 水道課施設係)

水道水の安定供給や災害時の備えを目的として、古くなった水道本管や他の水道施設を交換・修理する工事を行います。

また、市内の水道料金を平成20年5月請求分から統一しました。上がる場合は平成22年5月請求分から、下がる場合は平成20年5月請求分から段階的に調整していきます。

介護予防・特定高齢者施策予防事業 (介護保険特別会計) 2,927万円 (担当: 介護福祉課認定調査係)

これまでの基本健康診査と併せて「介護予防のための生活機能に関する評価」を行い、機能向上を支援します。

また、元気な高齢者が、より健やかに自立した生活を送れるよう運動の普及と認知症に関する相談、研修会を開催します。



研修会の様子

高齢者医療制度 (後期高齢者医療特別会計) 7億4,356万円 (担当: 健康推進課医療給付係)

長寿医療制度(後期高齢者医療制度)では、75歳以上の方に新しい保険証が1人に1枚交付されます。被保険者が負担する保険料は、医療費の一部に充てられます。窓口での負担は、今まで通り変わりません。

公共下水道事業 6億9,750万円 (下水道事業特別会計) (担当: 下水道課施設整備係)

湖沼や水路など自然環境を守り、生活の快適性の向上を目的に、汚水を処理する管路や施設工事等の効率的な事業推進を行います。

主な工事箇所

(篠館地区) 下宮野町通線下水道工事

(若柳地区) 元町9号線下水道工事

(栗駒地区) 愛宕下上野線下水道工事ほか